

令和 3 年 度

一般会計 決算の概要

御 宿 町

目 次

1. 令和3年度一般会計決算の概要	1
2. 決算の規模及び収支	4
3. 主要事業	5
4. 歳入決算の状況	7
5. 歳出決算の状況	11
(1) 目的別歳出決算の状況	11
(2) 性質別歳出決算の状況	15
6. 財政指標等の状況	18
7. 健全化判断比率	20
【参考資料】	
町債の状況	21
町有財産の状況	22

本文中や表中における金額や構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、計算が一致しない場合があります。

1. 令和3年度一般会計決算の概要

令和3年度における御宿町の一般会計歳入歳出決算額は、歳入総額が46億8,524万4,673円、歳出総額が42億6,719万8,931円となりました。

歳入歳出差引額は、4億1,804万5,742円で、翌年度へ繰り越すべき財源4,045万6,000円を差し引いた実質収支額は、3億7,758万9,742円となりました。

令和3年度御宿町一般会計予算の執行にあたっては、予算編成時に掲げた第四次総合計画の基本理念である「笑顔と夢が膨らむまち」を念頭に置き、新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、必要な対策を行いながら事業を再開し、後期アクションプラン重点事業を推進するとともに、人口減少及び少子高齢化、公共施設の老朽化などの課題に取り組み、地方の創生と住民満足度の向上に資する施策を展開し、住民福祉の増進を図りました。

具体的な取り組みとしては、御宿町消防団の統合に基づいた体制整備として、第1分団消防詰所の建設、橋梁長寿命化修繕計画に基づいた天神橋（高山田地先）補修工事の継続実施及び橋梁点検委託、トンネル長寿命化計画に基づいた小納戸トンネル（岩和田地先）補修工事、さらには、老朽化の著しい町清掃センター施設補修工事を引き続き実施するなど、公共施設の老朽化対策を適宜進め、且つ、後年度を見据え積極的に公共施設関連の基金に積立てを行いました。

また、新型コロナウイルス感染症関連事業として、小学校トイレ等改修工事や中学校エアコン改修工事でもコロナ感染対策を行ったほか、町民応援商品券給付事業により地域の活性化に取り組みました。

このほか、住民福祉の向上に資するための各分野における主な事業は、次のとおりです。

乗合運行「エビアミー号」の利便性向上と利用促進のため、利用者の帰宅を支援する「おでかけ支援事業」をタクシー会社と連携して行いました。

定住の推進を図り地域力向上を目指すため、コロナ禍で高まったテレワーク移住者等に補助金を措置するなど、定住化促進事業を積極的に行いました。

活力あるふるさと寄附受付事業では、御宿を愛する多くの方々からの支援の結果、4,980万3千円（前年度比17.1%減）の寄附をいただき、地域経済の活性化と特色あるまちづくり事業に役立たせていただきました。

令和元年度の千葉県豪雨災害を教訓に土砂災害ハザードマップを作成・配布し、地域の防災力強化に努めました。

町内から通学する高校生のいる世帯の経済的負担軽減のため、通学定期券の

購入費を補助し、子育て支援に取り組みました。

高齢者の心身の多様な課題に対応するため、高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業を新たにスタートし、きめ細やかな支援に取り組みました。

子ども一人につき10万円を給付する出産祝金給付事業を実施し、子どもの出産を祝福するとともに、養育支援を行いました。

御宿児童館の老朽化した遊具のリニューアルを行い、子供たちが安全に安心して遊べる環境作りに努めました。

インフルエンザウイルス感染予防のため、高校生以下の生徒等を対象にインフルエンザ予防接種費用の一部助成や高齢者の助成についても拡大しました。

子育て世帯の経済的負担軽減のため、高校生までの医療費助成を行いました。

国の新型コロナウイルス感染症関連事業として、子育て世帯への臨時特別給付金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金などの給付事業を行いました。

新型コロナウイルスワクチン接種事業の体制確保を継続して行い、滞りなく町民のワクチン接種を実施し、新型コロナウイルス感染対策に努めました。

国の天然記念物であるミヤコタナゴの保護と増殖を図るため、生息地周辺の草刈りや水稻作付け委託、有害獣対策、土砂の流出が進む水路整備など、生息地の環境保全にミヤコタナゴ保存会と協働で取り組みました。

イノシシ等有害鳥獣による農作物被害の防止対策は、農地への電気柵設置に対して資材費補助を行うとともに、地域で取り組む獣害対策事業も行いました。

青年の農業就業意欲の喚起と就農後の定着のため、農業次世代人材投資資金交付金事業（旧青年就農給付金事業）を実施しました。

農業生産基盤整備として、上布施・実谷・七本地区における農地の区画整理や水路整備を行う、中山間地域総合整備事業を進めました。

アワビ・ヒラメなどの種苗放流を行ったほか、規格外の伊勢えびやサザエの再放流を行い、磯根資源の保全に努めるなど、漁業協同組合と連携し、つくり育てる漁業を推進しました。

特産品の提供・開発に注力し、特産品等提供事業費補助を行いました。

長引くコロナ禍により、海水浴場の開設は期間短縮となったものの、感染症対策を行いながらプール運営など観光事業の再開に取り組み、また、町民応援商品券給付事業を行い、地域経済の回復を図りました。

生活基盤では、各区からの要望に基づき町内各所の道路舗装、老朽箇所の舗装改良、排水整備を実施するなど、安全な生活基盤整備を進めました。

令和3年度は、5年に1度の町内83箇所の橋梁定期点検を実施し、道路橋の安全・維持管理に努めました。

第1分団消防詰所建設工事を行い、防災施設の適正な管理に努め、地域防災力強化を推進しました。また、老朽化が進む消防防災施設の対応に備え、新たに消防防災施設整備基金を設立し積立てを行いました。

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、小中学生への入学準備金補助や高校生及び大学生の入学準備金補助を実施しました。

老朽化が著しい小学校を建て替えるため、教育施設建設基金の積立てを行いました。

安定した給食提供を継続するため、町内共同調理場を廃止し、令和3年度から勝浦市への学校給食業務委託を開始しました。

主な財政指標等については、財政力指数が0.41（前年度比0.02ポイント減）、経常収支比率が86.7%（前年度比6.0ポイント減）となりました。また、地方債現在高は33億5,404万1千円で、1億5,816万4千円の減となりました。基金現在高は、教育施設建設基金等の積立てにより、前年度比1億8,584万2千円増の9億9,847万3千円となりました。

健全化判断比率については、いずれの指標も早期健全化基準を下回りました。実質公債費比率は4.2%で、平成30年度借入の清掃センター施設改修事業債の元金償還開始等により元利償還金の額は増加したものの、普通交付税の増による標準財政規模の増加が影響し、0.1ポイントの減となりました。将来負担比率は16.4%で、15.8ポイントの減となり、その要因としては、令和3年度借入額を抑制したため地方債残高が減少し、充当可能基金残高は増加したことで分子が減少し、分母となる標準財政規模が増加したことがあげられます。

令和3年度の実質収支は、3億7,759万円の黒字となり、昨年度の実質収支を差し引いた単年度収支も1億2,684万8千円の黒字となり、令和4年度予算における留保財源は増加しました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響や物価高騰が長引くことが見込まれ、今後は町税をはじめとする一般財源の大幅な伸びが期待できない中、社会保障関係やデジタル化による電算管理経費の増加、また、老朽化が進む公共施設等への対応が急がれるなど、厳しい状況が続くと見込まれますが、事務事業の見直し、自主財源の確保、基金の積立てなどの取組みを進め、計画的な財政運営と安定した財政基盤の確立に努めてまいります。

2. 決算の規模及び収支

決算の規模及び収支

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
1. 歳入総額	4,685,245	4,956,006	△ 270,761	△ 5.5
2. 歳出総額	4,267,199	4,672,706	△ 405,507	△ 8.7
3. 歳入歳出差引額	418,046	283,300	134,746	47.6
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	40,456	32,558	7,898	24.3
5. 実質収支	377,590	250,742	126,848	50.6
6. 単年度収支	126,848	83,332	43,516	52.2
7. 財政調整基金積立金	50,125	65,144	△ 15,019	△ 23.1
8. 繰上償還金	0	0	0	-
9. 財政調整基金取崩額	0	0	0	-
10. 実質単年度収支	176,973	148,476	28,497	19.2

ア 決算規模

歳入総額は、46億8,524万5千円で、地方交付税（2億5,670万7千円増）や県支出金（4,616万7千円増）等の大幅な増加があったものの、国庫支出金（4億8,702万3千円減）や町債（2億3,270万4千円減）等の減少により、前年度と比較し2億7,076万1千円、5.5%の減となりました。

歳出総額は、42億6,719万9千円で、補助費等（5億5,001万7千円減）や普通建設事業費（単独事業）（1億6,365万5千円減）等が減少し、普通建設事業費（補助事業）（3,655万2千円増）の増加はあったものの、前年度と比較し4億550万7千円、8.7%の減となりました。

イ 決算収支

歳入歳出の差引は、4億1,804万6千円で、翌年度へ繰り越すべき財源である4,045万6千円を差し引いた実質収支は、3億7,759万円となりました。

単年度収支は、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額であり、単年度のみの実質的な歳入と歳出との差額を意味します。令和3年度の実質収支3億7,759万円から令和2年度の実質収支2億5,074万2千円を差し引くと1億2,684万8千円となりました。

実質単年度収支は、単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還金）や赤字要素（財政調整基金取崩額）を加減したものです。単年度収支1億2,684万8千円に財政調整基金積立金5,012万5千円を加えると、1億7,697万3千円となりました。

3. 主要事業

令和3年度に実施した主な事業

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県 支出金	地方債	その他 ※	一般 財源
町有財産管理事業(繰越含む)	24,978			2,825	22,153
庁舎管理事業(繰越含む)	43,106			479	42,627
ホームページサーバ移行業務委託(繰越)	1,034				1,034
乗合運行「エビアミー号」運行事業	10,404			10,404	
地域おこし協力隊関係事業	6,005				6,005
総務費 地方創生推進事業(生活支援・支え合いサービス事業)	453			453	
地方創生推進事業(多世代交流の仕組みづくり事業)	2,789			2,600	189
地方創生推進事業(特産品の開発事業)	1,553			1,004	549
地方創生推進事業(移住・交流促進事業)	2,654			2,180	474
定住化促進事業	8,007	3,150		1,050	3,807
土砂災害ハザードマップ作成委託	2,860	1,430			1,430
個別施設計画等策定委託	4,235				4,235
民生費 高校生通学定期券購入費補助金	1,823			252	1,571
社会福祉協議会補助金	26,752				26,752
障害者自立支援給付事業	242,278	176,296			65,982
介護施設等整備事業(繰越)	44,040	44,040			
出産祝金給付事業	1,200			200	1,000
児童手当支給事業	52,680	44,198			8,482
国民健康保険特別会計繰出金	68,916	40,016			28,900
介護保険特別会計繰出金	171,997	11,205			160,792
後期高齢者医療事業	166,030	24,215		148	141,667
子育て世帯への臨時特別給付金事業	58,852	58,852			
住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業	104,011	104,009			2
御宿児童館遊具設置工事	4,675	660			4,015

令和3年度一般会計決算の概要

	事業名	事業費	財源内訳			
			国県 支出金	地方債	その他 ※	一般 財源
衛生費	児童インフルエンザ予防接種費用助成事業	592			592	
	子ども医療対策事業	11,302	3,186		6,431	1,685
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	71,050	71,050			
	ミヤコタナゴ生息地の環境整備事業	4,623			4,500	123
	清掃センター施設補修工事	75,527			51,794	23,733
	上水道運営費補助	10,000				10,000
	有害鳥獣対策事業	5,411	3,237		2,007	167
農林水産業費	農業次世代人材投資資金交付事業（旧青年就農給付金事業）	1,500	1,500			
	千葉県営中山間地域総合整備事業負担金	4,036		2,400	1,345	291
	種苗放流事業	883			800	83
	特産品等提供事業費補助事業	2,350				2,350
商工費	町民応援商品券給付事業	34,694				34,694
	海水浴場安全対策事業	13,412			10,346	3,066
	月の沙漠記念館運営事業	13,663			7,644	6,019
	町営プール運営事業（繰越含む）	28,788			11,529	17,259
土木費	橋梁（天神橋）補修工事	56,980	31,416	22,000		3,564
	橋梁点検委託	19,545	10,950	7,700		895
	道路保護工事	10,493				10,493
	小納戸トンネル補修工事	11,055	6,171		4,300	584
	岩和田団地倉庫及び増築部解体事業（繰越）	7,151				7,151
消防費	消防施設建設工事（繰越）	45,386		42,600	2,706	80
	消防防災施設整備基金積立金	15,023				15,023
教育費	修学旅行費助成事業	1,433			1,000	433
	高等学校・大学等入学準備金補助事業	1,350			1,350	
	小中学校入学準備金補助事業	435			435	
	教育施設建設基金	100,003				100,003
	小学校トイレ等改修工事（繰越）	45,168				45,168
	中学校エアコン改修工事（繰越）	13,666				13,666
	配膳室改修工事	5,719				5,719
	勝浦市学校給食センター負担金	45,312			11,253	34,059

※ 活力あるふるさとづくり基金、負担金、使用料、諸収入など

4. 歳入決算の状況

歳入決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度との比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1. 町税	865,621	18.5	900,066	18.2	△ 34,445	△ 3.8	
2. 地方譲与税	41,313	0.9	40,607	0.8	706	1.7	
3. 利子割交付金	493	0.0	591	0.0	△ 98	△ 16.6	
4. 配当割交付金	5,089	0.1	3,546	0.1	1,543	43.5	
5. 株式等譲渡所得割交付金	6,408	0.1	4,315	0.1	2,093	48.5	
6. 法人事業税交付金	4,943	0.1	979	0.0	3,964	404.9	
7. 地方消費税交付金	160,211	3.4	148,612	3.0	11,599	7.8	
8. ゴルフ場利用税交付金	17,694	0.4	16,554	0.3	1,140	6.9	
9. 環境性能割交付金	5,199	0.1	4,920	0.1	279	5.7	
10. 地方特例交付金	28,316	0.6	5,526	0.1	22,790	412.4	
11. 地方交付税	1,570,111	33.5	1,313,404	26.5	256,707	19.5	
内訳	普通交付税	1,470,044	31.4	1,247,196	25.2	222,848	17.9
	特別交付税	100,016	2.1	66,192	1.3	33,824	51.1
	震災復興特別交付税	51	0.0	16	0.0	35	218.8
12. 交通安全対策特別交付金	968	0.0	942	0.0	26	2.8	
13. 分担金及負担金	217,365	4.7	203,041	4.1	14,324	7.1	
14. 使用料及手数料	56,454	1.2	46,744	0.9	9,710	20.8	
15. 国庫支出金	691,303	14.8	1,178,326	23.8	△ 487,023	△ 41.3	
16. 県支出金	241,368	5.2	195,201	3.9	46,167	23.7	
17. 財産収入	23,595	0.5	18,899	0.4	4,696	24.8	
18. 寄附金	49,803	1.1	60,049	1.2	△ 10,246	△ 17.1	
19. 繰入金	155,422	3.3	145,261	2.9	10,161	7.0	
20. 繰越金	283,300	6.0	179,891	3.6	103,409	57.5	
21. 諸収入	86,186	1.8	81,744	1.6	4,442	5.4	
22. 町債	174,083	3.7	406,787	8.2	△ 232,704	△ 57.2	
23. 自動車取得税交付金	0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 100.0	
合 計	4,685,245	100.0	4,956,006	100.0	△ 270,761	△ 5.5	

【歳入決算の概要】

町税は8億6,562万1千円で、町民税が33万1千円、固定資産税が3,521万円減少したことなどで、前年度と比較し3,444万5千円の減となりました。

徴収率は、現年分が98.22%と前年度に比べ0.21ポイント増加、滞納繰越分は19.62%と同3.69ポイント増加し、町税全体では90.81%と同1.25ポイントの増加となりました。また、法令等に基づき不納欠損処分した額は、町民税のうち個人分で123万6,075円、法人分で6万5,000円、固定資産税で481万5,089円、軽自動車税で4万4,500円、合計で616万664円となっています。

町税の状況

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度との比較		
	収入額 (千円)	住民一人 当たり 収入額 (円)	収入額 (千円)	住民一人 当たり 収入額 (円)	増減額 (千円)	増減率 (%)	住民一人 当たり 収入額 (円)
町民税	327,134	45,632	327,465	45,211	△ 331	△ 0.1	421
個人均等割	18,265	2,548	18,651	2,575	△ 386	△ 2.1	△ 27
個人所得割	272,349	37,990	274,551	37,906	△ 2,202	△ 0.8	84
法人均等割	24,807	3,460	25,525	3,524	△ 718	△ 2.8	△ 64
法人税割	11,713	1,634	8,738	1,206	2,975	34.0	428
固定資産税	485,992	67,791	521,202	71,959	△ 35,210	△ 6.8	△ 4,168
土地	146,468	20,431	146,917	20,284	△ 449	△ 0.3	147
家屋	282,342	39,384	308,689	42,619	△ 26,347	△ 8.5	△ 3,235
償却資産	57,149	7,972	65,563	9,052	△ 8,414	△ 12.8	△ 1,080
国有資産所在市町村交付金納付金	33	5	33	5	0	0.0	0
軽自動車税	20,598	2,873	19,870	2,743	728	3.7	130
町たばこ税	31,576	4,405	30,832	4,257	744	2.4	148
入湯税	321	45	697	96	△ 376	△ 53.9	△ 51
町税合計	865,621	120,745	900,066	124,267	△ 34,445	△ 3.8	△ 3,522

※住民一人当たりの収入額は、収入額を当該年度末現在の住民基本台帳に登録された人口で割って求めたものです。

令和2年度： 7,243 人（令和3年3月31日現在）

令和3年度： 7,169 人（令和4年3月31日現在）

町民税のうち個人所得割は2億7,234万9千円で、退職所得等の減少により前年度と比較し220万2千円の減となりました。

また、法人税割は1,171万3千円で、情報サービス系法人の事業所得の増加

により前年度と比較し297万5千円の増となりました。

固定資産税は4億8,599万2千円で、評価替え及びコロナ特例の影響により前年度と比較し3,521万円の減となりました。

軽自動車税は2,059万8千円で、経年重課車の増加等により前年度と比較し72万8千円の増となりました。

町たばこ税は3,157万6千円で、税率改正の影響により前年度と比較し74万4千円の増となりました。

法人事業税交付金は494万3千円で、地方創生、一億総活躍社会の観点から令和2年度に創設された交付金で、396万4千円の増となりました。

地方消費税交付金は1億6,021万1千円で、社会保障財源分の増加により1,159万9千円の増となりました。

地方特例交付金は2,831万6千円で、固定資産税のコロナ特例に伴う新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金により、2,279万円の増となりました。

地方交付税は15億7,011万1千円で、前年度と比較し2億5,670万7千円の増となりました。主な内容としては、普通交付税について、算定の基礎となる基準財政需要額における、地域デジタル推進費枠(+4,936万4千円)の新設や再算定(+9,148万9千円)による追加交付が行われた影響などにより、前年度比2億2,284万8千円の増となりました。また、特別交付税では、準過疎地域(+3,000万円)に該当となったことが影響し、前年度比3,382万4千円の増となりました。

分担金及負担金は2億1,736万5千円で、前年度と比較し1,432万4千円の増となりました。主な内容としては、町清掃センターの利用にかかるいすみ市からのごみ処理負担金や中山間地域総合整備事業にかかる事業者からの分担金です。清掃センター改修等により、ごみ処理負担金(+1,637万9千円)が増加したことにより、前年度比増となりました。

使用料及手数料は5,645万4千円で、前年度に新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止・縮小していた各事業や施設の再開により、前年度と比較し971万円の増となりました。

国庫支出金は6億9,130万3千円で、前年度比4億8,702万3千円の減となりました。主な要因としては、前年度の特別定額給付金給付事業（△7億3,796万2千円）及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の新型コロナウイルス感染症に関連する交付金（+1億7,766万3千円）です。また、主な内容としては、障害福祉における自立支援給付事業や児童手当負担金等の民生費国庫負担金や、橋梁補修等に係る社会資本整備総合交付金となります。

県支出金は2億4,136万8千円で、主な内容としては、民生費県負担金のほか、農林水産業補助金や選挙執行に係る県委託金です。繰越事業となっていた介護施設等整備事業補助金（+4,404万円）の影響により、前年度比4,616万7千円の増となりました。

財産収入は2,359万5千円で、町有地の売払い（+405万9千円）があったため、前年度と比較し469万6千円の増となりました。

寄附金は4,980万3千円で、前年度と比較し1,024万6千円の減となり、活力あるふるさとづくり基金寄附金が減少しました。

繰入金は1億5,542万2千円で、前年度と比較し1,016万1千円の増となりました。主な内容としては、活力あるふるさとづくり基金などの基金繰入や国民健康保険などの特別会計からの繰入金で、前年度に事業が完了した防災行政無線施設整備基金の繰入による増（+7,502万3千円）と公共施設維持管理基金繰入金の減（△7,321万3千円）が影響し、総額では増となりました。

諸収入は8,618万6千円で、前年度と比較し444万2千円の増となりました。主な内容としては、宝くじ助成金や有価物売払い料金など、他に属さない収入を計上しており、前年度中止となった町営プール運営事業の再開による売店売り上げの増加や高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業受託金（+439万9千円）

が新たな事業として影響し、増加となりました。

町債は1億7,408万3千円となり、前年度と比較し2億3,270万4千円の減となりました。主な要因としては、前年度の防災行政無線デジタル化整備事業債の減(△2億2,110万円)が影響し、主な内容としては、道路橋梁整備事業債(△890万円)、臨時財政対策債(△337万9千円)等です。

5. 歳出決算の状況

(1) 目的別歳出決算の状況

目的別歳出決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	65,466	1.5	70,030	1.5	△ 4,564	△ 6.5
2 総務費	908,192	21.3	1,830,085	39.2	△ 921,893	△ 50.4
3 民生費	1,201,087	28.1	974,504	20.9	226,583	23.3
4 衛生費	631,652	14.8	574,677	12.3	56,975	9.9
5 農林水産業費	70,354	1.6	81,456	1.7	△ 11,102	△ 13.6
6 商工費	152,897	3.6	136,270	2.9	16,627	12.2
7 土木費	199,161	4.7	191,259	4.1	7,902	4.1
8 消防費	259,098	6.1	224,343	4.8	34,755	15.5
9 教育費	422,601	9.9	247,117	5.3	175,484	71.0
10 災害復旧費	6,518	0.2	9,579	0.2	△ 3,061	△ 32.0
11 公債費	350,173	8.2	333,386	7.1	16,787	5.0
合 計	4,267,199	100.0	4,672,706	100.0	△ 405,507	△ 8.7

【目的別歳出決算の概要】

議会費は6,546万6千円で、議員の欠員等による人件費の減少により、前年度と比較し456万4千円の減となりました。主な内容としては、議会だより発行経費のほか会議録作成委託費や議員人件費等です。

総務費は9億819万2千円で、前年度と比較し9億2,189万3千円の減となりました。主な要因としては、前年度の特別定額給付金給付事業の7億3,796万2千円、防災行政無線デジタル化整備事業の1億5,108万5千円および情報システム基盤整備事業の3,198万3千円が影響しています。町有財産管理事業や庁舎管理事業のほか、コンビニ納付システム導入事業など繰越事業の実施や定住化促進事業(+795万7千円)の経費の増加はあるものの、総額では減となりました。

民生費は12億108万7千円を支出しました。主な内容としては、各種福祉関係の扶助費や委託料をはじめ、介護保険や国民健康保険など、特別会計への法定繰出、認定こども園等に係る児童施設運営費です。国の住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業(+1億401万1千円)や子育て世帯への臨時特別給付金事業(+5,885万2千円)、また、障害者自立支援給付事業(+1,364万2千円)や繰越となっていた介護施設等整備事業(+4,404万円)等が増加したことで2億2,658万3千円の増となりました。

衛生費は6億3,165万2千円で、前年度と比較し5,697万5千円の増となりました。主な内容としては、生活環境保全経費のほか、子ども医療対策や町民の健康増進対策、清掃センター運営費やミヤコタナゴ保護費などです。主な要因としては、前年度のコロナ対応等による上水道運営補助金(△2,000万円)の減少があるものの、清掃センター施設補修工事費(+472万4千円)の増加、各保健事業の再開や新型コロナウイルスワクチン接種事業(+6,265万6千円)等による増加が影響し、総額では増となっています。

農林水産業費は7,035万4千円で、前年度と比較し1,110万2千円の減となりました。農業委員会運営経費をはじめ、農業振興対策や特産品開発、中山間地域総合整備事業負担金のほか、種苗放流など水産振興対策や漁港施設の適正管

理に取り組みました。中山間地域総合整備事業分担金（△650万円）の減少や前年度の被災農業者向け経営体育成支援事業（△589万3千円）等が影響し、前年度比減となりました。

商工費は1億5,289万7千円で、前年度と比較し1,662万7千円の増となりました。主な内容としては、観光イベント企画や月の沙漠記念館運営費、町営プール運営費、また、商工会補助や町街路灯組合補助などの商工振興経費です。海水浴場開設は期間短縮となったものの、町営プール運営等の観光関係事業を一部再開したほか、中小企業継続支援金等事業継続支援金や町民応援商品券給付事業（+3,824万7千円）を行い、コロナ禍での地域の活力と経済の活性化に対応し、総額で増となりました。

土木費は1億9,916万1千円で、前年度と比較し790万2千円の増となりました。主な内容としては、生活関連道路の維持補修工事をはじめ、河川の維持・整備、公営住宅の管理・運営等です。5年に1度の橋梁点検委託（+1,954万5千円）、引き続き行われている橋梁補修工事（天神橋（高山田地先））や小納戸トンネル補修工事（+1,105万5千円）、また、前年度から繰越となっていた岩和田団地倉庫及び増築部解体工事（+689万7千円）等を行い、道路保護工事の減少があるものの、総額で増となりました。

消防費は2億5,909万8千円で、前年度と比較し3,475万5千円の増となりました。主な内容としては、町消防団運営経費や広域常備消防負担金です。前年度において消防施設解体事業（△1,513万2千円）が完了したものの、繰越となっていた第1分団消防詰所建設事業（+4,538万6千円）等により、総額で増となりました。

教育費は4億2,260万1千円で、前年度と比較し1億7,548万4千円の増となりました。主な内容としては、小・中学校管理費をはじめ、公民館運営費や海洋センター運営費等です。小中学校入学準備金費用補助金の43万5千円や高等学校・大学等入学準備金補助135万円を行い、保護者の負担軽減に努めたほか、令和3年度から開始した勝浦市への給食業務委託に伴い、御宿小学校配膳室改修工事費や勝浦市学校給食センター負担金が支出されました。また、繰越となっ

ていた新型コロナウイルス感染症対策としての小学校トイレ等改修工事（+4,516万8千円）や中学校エアコン改修工事（+1,366万6千円）のほか、公民館や海洋センター及びプールのトイレ施設自動水栓化工事等を行いました。さらに、後年度の小学校建設に向けて、教育施設建設基金（+1億円）に積立てを行いました。

災害復旧費は651万8千円で、町道災害復旧工事（+83万1千円）や河川災害復旧事業として崩落土砂等撤去業務委託（+499万4千円）等を行いました。前年度の水産関連施設等復旧緊急対策事業（△475万円）の影響により、前年度と比較し306万1千円の減となりました。

公債費は3億5,017万3千円で、前年度と比較し1,678万7千円の増となりました。平成17年度に借り入れた中学校校舎建設債が完済となりましたが、平成30年度に借り入れた清掃センター施設改修事業債（+1,556万2千円、借入額1億2,550万円、10年償還）の元金償還が開始したこと等により増加しています。

(2) 性質別歳出決算の状況

性質別歳出決算の状況

(単位:千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	881,789	20.7	871,965	18.7	9,824	1.1
うち職員給与費	484,624	11.4	476,963	10.2	7,661	1.6
扶助費	332,458	7.8	319,052	6.8	13,406	4.2
公債費	350,173	8.2	333,386	7.1	16,787	5.0
物件費	829,068	19.4	809,555	17.3	19,513	2.4
維持補修費	31,193	0.7	34,025	0.7	△ 2,832	△ 8.3
補助費等	752,782	17.6	1,302,799	27.9	△ 550,017	△ 42.2
繰出金	399,681	9.4	371,879	8.0	27,802	7.5
積立金	326,750	7.7	130,076	2.8	196,674	151.2
投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	-
普通建設事業(補助事業)	99,214	2.3	62,662	1.4	36,552	58.3
普通建設事業(単独事業)	253,537	5.9	417,192	8.9	△ 163,655	△ 39.2
普通建設事業(県事業負担金)	4,036	0.1	10,536	0.2	△ 6,500	△ 61.7
災害復旧事業費	6,518	0.2	9,579	0.2	△ 3,061	△ 32.0
合 計	4,267,199	100.0	4,672,706	100.0	△ 405,507	△ 8.7

【性質別歳出決算の概要】

人件費は8億8,178万9千円で、前年度と比較し982万4千円の増となりました。主な内容としては、職員の給料(+766万1千円)や議員報酬(△352万4千円)、千葉県市町村総合事務組合への退職手当負担金(+28万9千円)などです。新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る任期付職員及び会計年度任用職員の配置を行ったことにより増加となりました。

扶助費は3億3,245万8千円で、主な内容としては、障害者福祉事業にかかる介護給付費(+1,055万8千円)や更生医療(+170万2千円)、老人ホーム入所措置委託(+98万8千円)子ども医療等対策事業費(+50万9千円)、児童手当支給事業(△236万5千円)、就学援助事業(+75万1千円)で、前年度と比較し1,340万6千円の増となりました。

公債費は3億5,017万3千円で、前年度と比較し1,678万7千円の増となりました。平成17年度に借り入れた中学校校舎建設債が完済となりましたが、平成30年度に借り入れた清掃センター施設改修事業債(+1,556万2千円、借入額1億2,550万円、10年償還)の据置期間が終了したこと等により増加しています。

物件費は8億2,906万8千円で、前年度と比較して1,951万3千円の増となりました。主な内容としては、公共施設の光熱水費等の需用費や郵便料等の役務費や専門業者へ発注する委託費等となります。前年度中止となっていた観光事業等の再開に伴い、海水浴場監視業務委託(+566万6千円)、町営プール施設監視・清掃業務委託(+607万7千円)及び海洋センタープール施設監視・清掃業務委託(+272万4千円)が増となりました。前年度の戸籍システム改修委託(△1,030万7千円)の影響による減もあるものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業委託(+1,754万8千円)や修繕料や光熱水費等需用費で前年度より905万円の増加もあり、総額で増となりました。

維持補修費は3,119万3千円で、前年度と比較して283万2千円の減となりました。主な内容としては、役場庁舎(+80万5千円)や町道(△473万9千円)、その他公共施設(+393万4千円)に係る効用を維持するための経費です。

補助費等は7億5,278万2千円で、前年度と比較して5億5,001万7千円の減となりました。主な内容としては、国の新型コロナウイルス感染症対応として、住民税非課税世帯等臨時特別給付金(+9,880万円)や子育て世帯への臨時特別給付金(+5,700万円)、また、新型コロナウイルス感染症対策臨時特別交付金を活用した町民応援商品券給付金(+3,469万4千円)事業などを行いました。その他、布施学校組合(△661万3千円)などの一部事務組合に対する負担金、定

住化促進事業においてUIJターンによる企業・就業者創出事業補助金（+420万円）、地域おこし協力隊に対する報償（△38万5千円）、社会福祉協議会に対する補助金（△348万2千円）や高校生通学定期券購入費補助金（+24万9千円）などを支出しました。前年度の特別定額給付金（△7億3,210万円）が影響し、総額で減となりました。

繰出金は3億9,968万1千円で、前年度と比較し2,780万2千円の増となりました。主な内容としては、国民健康保険（+293万1千円）や介護保険（△51万円）、後期高齢者医療（+66万1千円）の特別会計に加え、後期高齢者医療広域連合（+2,472万円）に対する繰出金です。

積立金は3億2,675万円で、前年度と比較し1億9,667万4千円の増となりました。主な内容としては、庁舎施設維持管理基金（+5,000万円）、消防防災施設整備基金（+1,502万3千円）、公共施設維持管理基金（+6,000万円）、教育施設建設基金（+1億円）など老朽化対応が急がれる公共施設整備への積立金で、財政調整基金（△1,500万円）や活力あるふるさとづくり基金（△1,023万9千円）の減少がありますが、総額で増となっています。

普通建設事業費のうち補助事業は9,921万4千円で、前年度と比較し3,655万2千円の増となりました。主な内容としては、社会資本整備総合交付金を活用した橋梁点検委託（+1,954万5千円）、天神橋橋梁補修工事（±0円）や小納戸トンネル補修工事（+1,105万5千円）で、新型コロナウイルスワクチン接種関係工事（+281万3千円）等の影響もあり、前年度比増となりました。

普通建設事業費のうち単独事業は2億5,353万7千円で、前年度と比較し1億6,365万5千円の減となりました。主な内容としては、道路新設改良事業（△2,065万円）、清掃センターの施設補修事業（+472万4千円）があり、そのほか、繰越事業となっていた消防施設建設工事（+4,538万6千円）や小学校トイレ等改修工事（+4,516万8千円）及び中学校エアコン改修工事（+1,366万6千円）、公民館外壁工事（+200万2千円）、海洋センター電気設備改修工事（+112万6千円）等が行われたものの、前年度の防災行政無線デジタル化整備事業の減少（△1億5,108万5千円）が影響し、総額で減となりました。

普通建設事業費のうち県事業負担金は403万6千円で、中山間地域総合整備

事業費の減少により、前年度比 650 万円の減となりました。

災害復旧事業費は、河川災害復旧事業の 568 万 7 千円、町道災害復旧事業の 83 万 1 千円で前年度の水産関連施設等災害復旧事業（△475 万円）の影響で、総額 651 万 8 千円となりました。

6. 財政指標等の状況

財政指標等

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度との比較
財政力指数 (3ヵ年平均値)	0.41	0.43	△ 0.02
経常収支比率	86.7	92.7	△ 6.0
標準財政規模	2,691,377	2,467,840	223,537
実質収支比率	14.0	10.2	3.8
公債費負担比率	9.8	11.1	△ 1.3
地方債現在高	3,354,041	3,512,205	△ 158,164
地方債現在高比率	124.6	142.3	△ 17.7
債務負担行為残高	46,081	35,146	10,935
債務負担行為残高比率	1.7	1.4	0.3
基金現在高	998,472	812,630	185,842
基金現在高比率	37.1	32.9	4.2

財政力指数とは、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、通常は過去 3 年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられます。令和 3 年度は 0.41 で、前年度と比較し 0.02 ポイントの減となりました。なお、令和 2 年度の 0.43 は類似団体 68 団体中 23 位でした。

経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額の、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。令和3年度は86.7%で、前年度と比較し6.0ポイントの減となりました。なお、令和2年度の92.7%は類似団体68団体中45位でした。

標準財政規模とは、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額を加算した額です。令和3年度は26億9,137万7千円で、前年度と比較し2億2,353万7千円の増となりました。

実質収支比率とは、実質収支の標準財政規模に対する割合で、令和3年度は14.0%で、前年度と比較し3.8ポイントの増となりました。

公債費負担比率とは、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源等の一般財源等総額に対する割合です。令和3年度は9.8%で、前年度と比較し1.3ポイントの減となりました。

地方債現在高は、33億5,404万1千円で、前年度と比較し1億5,816万4千円の減となりました。また、標準財政規模に対する割合を示す地方債現在高比率は124.6%で、前年度と比較し17.7ポイントの減となりました。

債務負担行為残高は、4,608万1千円で、前年度と比較し1,093万5千円の増となりました。また、標準財政規模に対する割合を示す債務負担行為残高比率は1.7%で、前年度と比較し0.3ポイントの増となりました。

基金現在高は、9億9,847万2千円で、前年度と比較し1億8,584万2千円の増となりました。また、標準財政規模に対する割合を示す基金現在高比率は37.1%で、前年度と比較し4.2ポイントの増となりました。

7. 健全化判断比率

健全化判断比率とは、地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにし、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための次の4つの指標のことをいいます。

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合には「財政健全化団体」となり、財政健全化計画を策定して、自主的な財政健全化に取り組むことが求められます。いずれかが財政再生基準以上の場合には、「財政再生団体」となり、財政再生計画を策定して、国の関与の下、厳しい歳出削減と歳入の確保に取り組むこととなります。

令和3年度決算に基づく各指標は次のとおりであり、いずれも早期健全化基準を下回りました。

健全化判断比率

(単位：%)

指標	御宿町		早期健全化基準	財政再生基準
	令和3年度	令和2年度		
実質赤字比率	—	—	15.00	20.00
連結実質赤字比率	—	—	20.00	30.00
実質公債費比率	4.2	4.3	25.0	35.0
将来負担比率	16.4	32.2	350.0	

実質赤字比率は、一般会計の実質収支が黒字のため「該当なし」です。

連結実質赤字比率は、公営企業会計を含むすべての会計を合わせた収支が黒字のため「該当なし」です。

実質公債費比率は、平成30年度借入の清掃センター施設改修事業債の元金償還が開始したこと等により公債費が増加となったものの、標準財政規模が増加したため、前年度の4.3%から4.2%と0.1ポイント減少しました。

将来負担比率は、借入額の抑制に努めたことにより地方債現在高が減少し、控除要素である充当可能基金は増加したため分子が減少となり、分母となる標準財政規模が増加したことで、前年度の32.2%から16.4%と15.8ポイント減少しました。

【参考資料】

町債の状況

(単位: 千円、%)

区分	令和元年度 末現在高	令和2年度 末現在高	令和3年度中増減		令和3年度 末現在高	左の 構成 比
			当該年度中 起債発行額	当該年度中 元利償還額		
公共事業等債	140,581	157,329	38,900	13,484	182,745	5.5
公営住宅建設事業債	37,385	35,736		2,111	33,625	1.0
災害復旧事業債	10,795	14,646		1,663	12,983	0.4
(旧)緊急防災・減災事業債	103,702	69,273		34,567	34,706	1.0
学校教育施設等整備事業債	331,032	301,360		18,289	283,071	8.4
社会福祉施設整備事業債	28,700	27,052		1,653	25,399	0.8
一般廃棄物処理事業債	181,200	181,200		15,562	165,638	4.9
一般補助施設整備等事業債	3,034	1,400		1,400	0	0.0
一般単独事業債	720,387	938,999	42,600	60,158	921,441	27.5
うち地域活性化事業債	12,200	14,100		2,228	11,872	0.4
うち防災対策事業債	9,816	8,349		1,467	6,882	0.2
うち地方道路等整備事業債	94,091	114,303		2,223	112,080	3.3
うち(新)緊急防災・減災事業債	537,344	727,295	42,600	39,222	730,673	21.8
うち公共施設等適正管理推進事業債	25,900	41,440		7,436	34,004	1.0
うちその他	41,036	33,512		7,582	25,930	0.8
財源対策債	44,175	37,683		5,582	32,101	1.0
減収補てん債	0	4,125			4,125	0.1
減税補てん債	12,788	9,276		2,943	6,333	0.2
臨時財政対策債	1,598,626	1,562,268	92,583	141,335	1,513,516	45.1
上水道事業債	205,663	171,858		33,500	138,358	4.1
合 計	3,418,068	3,512,205	174,083	332,247	3,354,041	100.0

町有財産の状況

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

区分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減	令和3年度末現在高
土地	1,438,223.55 m ²	△ 853.97 m ²	1,437,369.58 m ²
建物	43,129.07 m ²	123.20 m ²	43,252.27 m ²

(2) 山林（原野を含む）

土地権利の区分	面積		
	令和2年度末現在高	令和3年度中増減	令和3年度末現在高
所有	330,416.13 m ²	m ²	330,416.13 m ²
合計	330,416.13 m ²	m ²	330,416.13 m ²

土地権利の区分	立木の推定蓄積量		
	令和2年度末現在高	令和3年度中増減	令和3年度末現在高
所有	0.00 m ³	m ³	0.00 m ³
合計	0.00 m ³	m ³	0.00 m ³

(3) 物権

区分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減	令和3年度末現在高
地上権	7,673.00 m ²	m ²	7,673.00 m ²

(4) 出資による権利

区分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減	令和3年度末現在高
千葉県漁業信用基金協会	1,200,000 円	円	1,200,000 円
千葉県農業信用基金協会	940,000 円	円	940,000 円
千葉県信用保証協会	1,945,000 円	円	1,945,000 円
社団法人千葉県畜産協会	40,000 円	円	40,000 円
財団法人千葉県消防協会	253,600 円	円	253,600 円
いすみ鉄道株式会社	4,400,000 円	円	4,400,000 円
株式会社ペイエフエム	200,000 円	円	200,000 円

区分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減	令和3年度末現在高
財団法人千葉コンベンションビューロー	2,000,000 円	円	2,000,000 円
財団法人千葉県暴力団追放県民会議	635,000 円	円	635,000 円
財団法人砂防フロンティア整備推進機構	50,000 円	円	50,000 円
財団法人千葉県下水道公社	1,000,000 円	円	1,000,000 円
財団法人千葉県漁業振興基金	24,600,000 円	円	24,600,000 円
財団法人千葉県建設技術センター	900,000 円	円	900,000 円
財団法人千葉県動物保護管理協会	102,000 円	円	102,000 円
財団法人千葉県スポーツ振興財団	967,000 円	円	967,000 円
財団法人千葉ヘルス財団	260,600 円	円	260,600 円
地方公営企業等金融機構	500,000 円	円	500,000 円
南房総広域水道企業団	1,161,528,000 円	円	1,161,528,000 円
合計	1,201,521,200 円	円	1,201,521,200 円

2. 物品

区分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減	令和3年度末現在高
乗用車	18 台	△ 1 台	17 台
貨物車	17 台	1 台	18 台
指揮車・消防車	10 台	台	10 台
防災広報車	1 台	台	1 台
ロータリー車（塵芥車）	2 台	△ 1 台	1 台
マイクロバス	2 台	台	2 台
ホイールローダー	3 台	△ 2 台	1 台
トラクター（ピーチクリナー付）	1 台	台	1 台
トラクター	0 台	1 台	1 台
合計	54 台	△ 2 台	52 台

3. 債権

区分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減	令和3年度末現在高
コミュニティ活動拠点整備資金貸付金	0 円	0 円	0 円

4. 基金

区分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減	令和3年度末現在高
財政調整基金	430,912,157 円	50,125,252 円	481,037,409 円
減債基金	11,086,096 円	221 円	11,086,317 円
地域福祉基金	10,848,226 円	円	10,848,226 円
開発基金	1,725,000 円	円	1,725,000 円
中山間ふるさと保全対策基金	3,274,819 円	円	3,274,819 円
土地開発基金	25,000,000 円	円	25,000,000 円
教育施設建設基金	107,654,153 円	100,002,533 円	207,656,686 円
コミュニティ活動拠点整備資金貸付基金	10,000,196 円	円	10,000,196 円
活力あるふるさとづくり基金	110,259,823 円	△ 14,134,882 円	96,124,941 円
公共施設維持管理基金	17,424,668 円	60,000,482 円	77,425,150 円
教育振興基金	5,459,006 円	△ 1,349,944 円	4,109,062 円
防災行政無線施設整備基金	75,022,521 円	△ 75,022,521 円	0 円
森林環境譲与税基金	2,650,012 円	1,712,525 円	4,362,537 円
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	1,314,000 円	△ 514,633 円	799,367 円
消防防災施設整備基金	円	15,022,659 円	15,022,659 円
庁舎施設維持管理基金	円	50,000,266 円	50,000,266 円
合計	812,630,677 円	185,841,958 円	998,472,635 円

(参考) 基金の推移

(円)

区分	H29末現在高	H30末現在高	R1末現在高	R2末現在高	R3末現在高	R4.4月時点 R4末見込	R1類似団体 平均現在高	(参考)御宿町 R1末現在高	区分
財政調整基金	365,552,254	365,660,576	365,768,593	430,912,157	481,037,409	481,170,409	1,241,830,000	376,853,581	財政調整基金 及び減債基金
減債基金	11,082,769	11,083,874	11,084,988	11,086,096	11,086,317	11,087,317			
地域福祉基金	10,848,226	10,848,226	10,848,226	10,848,226	10,848,226	10,848,226			
開発基金	1,725,000	1,725,000	1,725,000	1,725,000	1,725,000	1,725,000			
中山間ふるさと保全対策基金	3,274,819	3,274,819	3,274,819	3,274,819	3,274,819	3,274,819			
土地開発基金	25,000,000	25,000,000	25,000,000	25,000,000	25,000,000	25,000,000			
教育施設建設基金	107,621,835	107,632,567	107,643,389	107,654,153	207,656,686	207,661,686			
コミュニティ整備貸付基金	6,850,196	7,550,196	8,250,196	10,000,196	10,000,196	10,000,196			
活力あるさつくり基金	166,067,177	168,892,023	108,854,704	110,259,823	96,124,941	83,323,941			
公共施設維持管理基金	134,210,870	88,624,254	90,633,166	17,424,668	77,425,150	67,426,150	891,084,000	438,601,462	その他 特定目的 基金
教育振興基金	9,024,773	7,824,863	6,508,941	5,459,006	4,109,062	1,560,062			
防災行政無線施設整備基金	50,002,493	75,007,479	75,015,020	75,022,521	0	0			
森林環境譲渡と税基金			848,001	2,650,012	4,362,537	6,545,537			
庁舎施設維持管理基金					50,000,266	50,001,266			
消防防災施設整備基金					15,022,659	15,023,659			
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金				1,314,000	799,367	418,367			
合計	891,260,412	873,123,877	815,455,043	812,630,677	998,472,635	975,066,635	2,132,914,000	815,455,043	

基金の推移

